



平成30年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月14日

上場会社名 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6192 URL http://www.hyas.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱村 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 西野 敦雄 TEL 03 (5747) 9800
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	3,323	14.4	181	△6.6	179	△8.1	90	△23.7
29年4月期第3四半期	2,906	23.2	194	4.7	195	4.7	119	4.0

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 111百万円 (△4.5%) 29年4月期第3四半期 117百万円 (2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	4.06	3.84
29年4月期第3四半期	5.35	5.14

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第3四半期	2,008	1,254	59.8	53.50
29年4月期	1,905	1,163	59.4	50.66

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 1,201百万円 29年4月期 1,131百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年4月期	—	4.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	1.33	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年4月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しております。平成30年4月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,984	25.5	372	23.8	350	15.4	220	19.0	3.27

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期3Q	22,457,700株	29年4月期	22,338,900株
② 期末自己株式数	30年4月期3Q	129株	29年4月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期3Q	22,378,836株	29年4月期3Q	22,264,875株

（注）当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行い、平成30年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期末平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、継続する政府の経済政策と日銀の金融緩和策による下支えにより、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅不動産業界におきましては、マイナス金利政策により、住宅ローン金利は低水準で推移する一方、新設住宅着工戸数が7月から6か月連続で前年の水準を下回り、やや弱含みで推移しました。

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間は、固定資産の増加にみられるように、今後の成長のための投資に注力した期間となりました。一方で過去の投資が、会員企業の成果に連動する「ロイヤルティ等」に結び付き、当第3四半期連結累計期間における「ロイヤルティ等」の売上高は1,693百万円（前年同期比18.1%増）、売上総利益は718百万円（前年同期比43.4%増）となりました（当社グループにおける収益項目は、サービス導入時に発生する「初期導入フィー」、毎月発生する「会費」及び導入サービスの成果報酬たる「ロイヤルティ」並びに「設計料・保証料等」（以下「ロイヤルティ」と「設計料・保証料等」を併せ、「ロイヤルティ等」という）に大別されます）。

今後の「ロイヤルティ等」を伸ばすための投資として、全国6か所に主力の高性能デザイナーズ住宅「R+house」のモデルハウスの展開を当社グループで進めており、10月に第一号のモデルハウスが茨城県守谷市に完成しました。並行して住宅総合展示場への出展も進めており、連結子会社である株式会社ウェルハウジングを通じて、千葉県柏市の住宅総合展示場『住まいるパーク柏の葉』への出展を決定しました（オープンは2018年4月を予定）。これら取り組みを通じてモデルハウスや住宅総合展示場の運営ノウハウを蓄積し、当社グループだけではなく、会員企業を含めた展開を加速していきます。なお当社グループで展開するモデルハウスは、一定期間後に売却するなどして投資額を回収する計画です。

販売費及び一般管理費については、引き続き将来の成長に向けたブランディング活動や人材の採用を積極的に進めているほか、新商材リリースに向けた開発投資などを行いました。新商材として、会員企業を対象に、住宅工事ごとに作成される工程表と各工程におけるタスク管理の支援プログラム「プロジェクト・マネジメント・システム（PMS）」の先行募集を2018年1月に開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,323百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は181百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は179百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・コンサルティング事業

コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間は、「R+house」を中心としてロイヤルティ等が伸長したほか、「不動産相続の相談窓口」の会員獲得が堅調に推移し、売上高は3,306百万円、営業利益は215百万円となりました。

・建築施工事業

建築施工事業における当第3四半期連結累計期間は、R+houseの受注数が順調に増加した一方、事業立ち上げから間もなく投資としてのコストが先行していることから、売上高は66百万円、営業損失は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,008百万円となり、前連結会計年度末と比べ102百万円増加しました。その主な要因は、モデルハウス用土地、建物を中心に有形固定資産が159百万円増加したことによるものです。

第3四半期連結会計期間末における負債合計は753百万円となり、前連結会計年度末と比べ11百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が70百万円減少した一方、流動負債のその他に含まれる前受金が53百万円、未払金が36百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,254百万円となり、前連結会計年度末と比べ90百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が61百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期の連結業績予想につきましては、平成29年6月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,612	982,862
受取手形及び売掛金	249,525	250,187
商品	39,258	35,219
繰延税金資産	18,145	17,176
その他	65,258	131,819
貸倒引当金	△15,527	△19,627
流動資産合計	1,586,273	1,397,638
固定資産		
有形固定資産	150,530	310,238
無形固定資産	36,391	84,562
投資その他の資産	132,400	215,775
固定資産合計	319,322	610,576
資産合計	1,905,596	2,008,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,662	251,030
1年内返済予定の長期借入金	13,912	—
未払法人税等	85,460	14,581
その他	368,068	473,216
流動負債合計	730,103	738,828
固定負債		
その他	11,516	14,570
固定負債合計	11,516	14,570
負債合計	741,619	753,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,112	360,564
資本剰余金	285,710	290,162
利益剰余金	489,889	550,914
自己株式	—	△52
株主資本合計	1,131,712	1,201,589
非支配株主持分	32,263	53,225
純資産合計	1,163,976	1,254,815
負債純資産合計	1,905,596	2,008,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)
売上高	2,906,056	3,323,278
売上原価	1,241,405	1,281,658
売上総利益	1,664,650	2,041,620
販売費及び一般管理費	1,469,892	1,859,733
営業利益	194,757	181,886
営業外収益		
受取利息	7	5
業務受託料	200	273
保険返戻金	726	—
受取遅延損害金	587	521
その他	90	1,416
営業外収益合計	1,611	2,216
営業外費用		
支払利息	685	241
市場変更関連費用	—	4,000
営業外費用合計	685	4,241
経常利益	195,684	179,861
特別利益		
負ののれん発生益	7,871	—
段階取得に係る差益	1,908	—
特別利益合計	9,779	—
特別損失		
固定資産除却損	9,667	—
本社移転費用	13,595	—
特別損失合計	23,262	—
税金等調整前四半期純利益	182,201	179,861
法人税、住民税及び事業税	74,565	69,010
法人税等調整額	△9,436	△1,006
法人税等合計	65,128	68,004
四半期純利益	117,072	111,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,011	20,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,084	90,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	117,072	111,856
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	117,072	111,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,084	90,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,011	20,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成30年1月19日開催の取締役会に基づき、平成30年3月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	7,494,900株
今回の分割により増加する株式数	14,989,800株
株式分割後の発行済株式総数	22,484,700株
株式分割後の発行可能株式総数	66,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成30年2月13日

基準日 平成30年2月28日

効力発生日 平成30年3月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,320,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>66,960,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年3月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価額の調整

平成30年3月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	167円	56円
第4回新株予約権(取締役及び従業員分)	250円	84円
第4回新株予約権(従業員以外)	250円	84円
第4回-2新株予約権(従業員以外)	250円	84円
第5回新株予約権	250円	84円

(重要な事業の譲受)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月1日をもって、株式会社アンビエントホールディングス及び株式会社ハウス・イン・ハウスより、R+house事業、アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット事業、及びハウス・イン・ハウス事業を譲り受けております。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及びその事業内容

譲受先企業の名称	株式会社アンビエントホールディングス	株式会社ハウス・イン・ハウス
事業内容	住宅建築ノウハウ提供事業を主体とした、住宅建築、フランチャイズ事業	リフォーム関連事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、事業提携先である株式会社アンビエントホールディングス及び株式会社ハウス・イン・ハウスとともに、R+house事業、アーキテクチャル・デザイナーズ・マーケット事業、及びハウス・イン・ハウス事業を展開しておりますが、より効率的な事業運営を行うため、株式会社アンビエントホールディングス及び株式会社ハウス・イン・ハウスがこれまで担ってきた、これらの事業に係る技術本部を中心とする機能を譲り受けることといたしました。

当社は、平成29年1月にR+house部材の調達・供給を行う株式会社アール・プラス・マテリアルを子会社化するなど、事業の垂直統合を進めてまいりましたが、今回の事業譲受によりこれを一層加速することで、グループシナジーが更に進み、当社グループの企業価値向上に有益であると考えております。

(3) 事業譲受日

平成30年2月1日

(4) 法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

譲り受けた資産及び負債はありません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 5,834千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

530,000千円

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成30年2月28日に借入を実行いたしました。

1. 資金使途

上記、事業譲受資金の一部として充当するため。

2. 借入先の名称

株式会社みずほ銀行

3. 借入金額、借入条件

借入金額：500,000千円

借入条件：基準金利＋スプレッド

4. 借入実行日、返済期限、返済方法

借入実行日：平成30年2月28日

返済期限：平成35年2月28日

返済方法：平成30年2月28日以降3ヵ月毎末に、元金均等返済

5. 担保提供資産又は保証の内容

無担保、無保証